

原子力の位置付け議論

経産・基本問題委 事故調査他説明受け

経済産業省の総合資源エネルギー調査会・基本問題委員会(委員長三村明夫・新日本製鉄会長)は一日、前日に続き、原子力発電の位置付けに関する議論を行うことにも、今春までを目指すエネルギーミックスの選択に、今後の作業の進め方について確認した。

前日合会では、これまでに委員からあがった意見を踏まえ、原子力発電を巡る論点を整理、資源エネルギー庁より、国内外の現状に関する説明を行うなどした。今回は、福島原子力発電所事故調査・検証委員会の中間報告、原子力安全規制改革

本格的な除染を推進

福島県 一・二年度予算を発表

福島県は一日、震災・原子力災害対策分七千二百五十五億円を含む二〇一二年年度の予算一兆五千七百六十四億円(前年度比七五・一増)を発表した。

環境復興プロジェクトでは、市町村と一体となつて、本格的な除染と仮置き場の設置を進め、合わせて県道など、管理施設の除染についても進めていく。町内会が除染活動を行う場合の支援として、高所作業車の借上げ経費を補助対象とするなど、制度の拡充を図ることとしている。

また、食品の安全確保についても、農林水産物

原子力発電の意見を4分類

新大綱策定会議

原子力委員会の新大綱策定会議が七日、都内で開催され、先般、閣議決定となつた原子力組織制度改革案のほか、福島第一事故の技術的知見に関する意見聴取会の中間取りまとめ案、電気事業連合会の安全性向上の取り組みについて、それぞれ

報告を受けた上で、これまでの議論を反映した原子力発電のあり方に応じた重要政策課題の整理案をまとめた。

福島事故の技術的知見に関しては、外部電源設備の信頼性向上、所内電機設備の機能強化、冷却機能の確実な維持、閉込機能の健全性確保、管理・計装制御機能等の信頼性向上などについて三十の対策が挙げられた。

事故後初の保安検査開始

福島第一

原子力安全・保安院は六日より、東京電力の福島第一原子力発電所に対して、事故後、初めてとなる保安検査を開始した。

同社が保安院に提出した冷温停止状態維持に必要な主要七設備についての施設運営計画に基づき、各設備の運転状態の監視、継続的な改善等を確認するもの。

保安院は去る十二月、

原子力組織改革で緊急声明

国会・事故調査委員会

国会の東電原発事故調査委員会黒川委員長は二日、黒川委員長名で、政府が一月三十一日に行った原子力組織改革法案、原子力安全調査委員会設置法案の閣議決定に関して、決定自体の見直しを求める緊急声明を、内閣総理大臣、衆参両院議長および衆参各議員に発出した。

声明では、国会事故調査が法律に基づき東電原発

事故収束に資機材活用を

日本提案 IAEA/RANET強化

IAEAが一月三十一日、二日に開催した専門家合会にて、日本政府は、福島原子力発電所事故の教訓を踏まえ、緊急事故対応支援ネットワークをあらかじめ登録し、緊急事態発生時には、事故地への支援チーム派遣や、本国からの助言を行うこととされていた。

一方、福島事故の際、

論すべきなどとする状況の菜観視に警鐘を鳴らす発言もあった。

また、前日合会での委員からの発言に関連し、原子力世代ごとの技術進展に伴う事故発生頻度の低減や、フロントエンドのリスクで、ニジエルのアクター・ウラン鉱山を例に、労働環境改善や放射線影響管理の取組などについて、資源エネルギー庁より説明がなされた。

今後、基本問題委員会では、週一程度のペースで合会を開き、省エネルギー、再生可能エネルギー、化石燃料等、順次に議論を進めていく段階で、各委員より、エネルギーミックスの全体像や実現手段、重視すべき評価軸等についての「意見照会」を求めていくこととしている。

重要政策課題の整理案策定領域は(1)福島第一原子力発電所事故への取組(オフサイト対策、オンサイト対策)、(2)国民との信頼醸成のあり方(3)原子力政策を事業者、立地地域と共有していくための課題(4)安全規制行政の抜本的強化(5)事業者が安全性、信頼性、経済性を継続的に向上させていく体制、(6)原子力防災及び原子力損害賠償のあり方(7)核燃料サイクルシステム(8)放射性廃棄物管理・処分のシステム(9)基盤のあり方(10)人材育成システム(11)原子力研究開発のあり方(12)国際的取組のあり方とした。

委員からは今後の議論について、最終処分場について具体的な見解を示すことや、福島で開催して地元の声を聞くべきという意見があつた。

事故の原因究明を行い、行政組織のあり方なども含め最終調査報告や提言を行う方針であったにもかかわらず、政府が今の段階で閣議決定を行ったことは理解できないと、政府の決定の見直しおよび国会における責任ある対応を求める」と要求している。

原子力機構が募集している二理事ポストに、計十五名が応募した。書類選考のあと、一月下旬から二月上旬に二次選考の面接が行われる。任期は四月からの二年間。

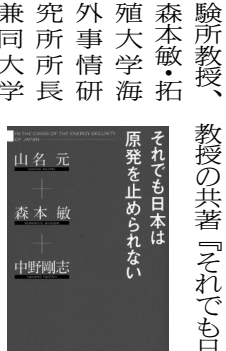
応募の内訳は、総務系の理事に十二名、地層処分や燃料サイクル関連研究開発の担当理事に三名となつている。

原子力機構が募集している二理事ポストに、計十五名が応募した。書類選考のあと、一月下旬から二月上旬に二次選考の面接が行われる。任期は四月からの二年間。

応募の内訳は、総務系の理事に十二名、地層処分や燃料サイクル関連研究開発の担当理事に三名となつている。

それでも日本は原発を止められない

山名元・森本敏・中野剛志共著



山名元 京都大学大学院工学研究科(都市社会工学専攻)准教授、森本敏・拓殖大学海外事情研究所長、中野剛志 京都大学大学院経済学研究科教授、委員長代理、安全問題司・中央大学法科大学院教授

委員 伊藤敏憲・伊藤リサーチ・アンド・アドバイザー代表取締役兼アナリスト、大田弘子・政策研究大学院大学教授、小笠原潤一・日本エネルギー経済研究所電力グループマネージャー・研究主幹、柏木孝夫・東京工業大学総合研究院教授、高橋洋・富士通総研経済研究所主任研究員、辰巳菊子・日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会理事、八田達夫・大阪大学招聘教授、松村敏弘・東京大学社会科学研究所教授、横山明彦・東京大学大学院新領域創成科学研究科教授

産経新聞出版。定価千三百六十五円(税込)。